

Deloitte.

デロイト トーマツ

Together makes progress

不確実性の中で 前進するCFO

グローバルリスク下でも
価値創出を加速

Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey

2026年5月



ハイライト	3
エグゼクティブサマリ	4
アジア太平洋地域における経済アップデート	5
地域で異なるCFOの見方	7
不確実性の中でも堅調な自社の事業見通し	8
不確実性に強い組織づくり	9
グローバルリスク時代の成長戦略	10
The CFO viewpoint: 不確実性への対応	11
AI導入の進捗状況	12
AI導入の進捗状況	12
AI導入の効果	13
スキルとデータ	14
The CFO viewpoint: ファイナンス領域におけるAI導入	15
詳細情報	16
調査方法	17



Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Surveyは、アジア太平洋地域で活躍するCFOの意識や直面する主要課題を明らかにすることを目的として実施しています。

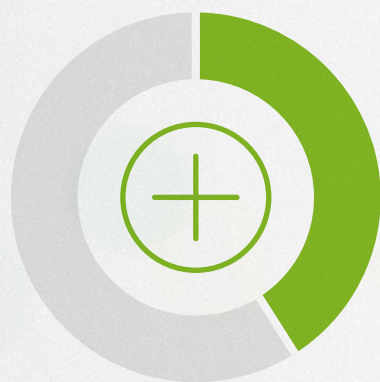
初回となる本調査では、462名のCFOからの回答を集約し、課題や優先事項、将来に向けた対応の方向性を深く捉えました。

今般の回答者は、オーストラリア、中国本土、香港特別行政区（以下、香港）、台湾、日本、ニュージーランド、韓国、南アジア（インドおよびスリランカ）、その他の東南アジア諸国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）に分布されています。

回答者の属性や各国・地域における調査サンプル数などの詳細については「**調査方法**」ページをご参照ください。

なお、グラフの合計が100%にならない場合がありますが、これは回答者に複数回答を求めたことに起因します。また、小数点以下を四捨五入しているため、合計値がグラフの総計と一致しない場合があります。

※本資料(和訳版)はDeloitte Asia Pacific CFO Programmeが2026年5月に発行した原著をデロイト・トーマツグループが翻訳を行ったものです。和訳版と原文である"**Optimism through uncertainty, CFO confidence defies global risk (英語)**"に差異がある場合は原文を優先します。



後退ではなく レジリエンス

自社の事業見通しの純樂觀度は**+41%**です。多くのCFOは世界経済の不確実性に対しても自社のレジリエンスに手応えを持っています。



準備と柔軟性

中東情勢が世界経済に悪影響を及ぼすと**9割超**の企業が見込む一方で、外部の逆風に耐え、柔軟に対応できる体制づくりを進めています。



グローバルリスク からローカル 強化へ

82%の企業が最大のリスクとして地政学的な不安定性を挙げ、対策として既存市場でのイノベーション創出と事業成長に注力しています。



傍観者ではなく 先導者

AI導入は広がっていますが、全社展開はまだ道半ばです。限定的な導入が**54%**、全社的な導入は13%にとどまっています。



期待から 実成果へ

半数超のCFOがAIは既に価値を生んでいると回答し、とりわけ全社的に導入している企業では定量的で明確な効果が見られます。



スキルと データが鍵

最大の障壁はデータ品質と人材です。約**4分の3**の企業が人材投資を行い、48%の企業がデータ関連の課題解消に取り組んでいます。

不確実性の中でも前へ進む CFO

2026年初頭、アジア太平洋地域のCFOは不確実な時代に直面しています。中東情勢が世界経済の先行きを不透明にし、経営陣に新たな課題を投げかけています。

CFOは、この中東情勢の悪影響を明確に認識しています。アジア太平洋地域全体で77%が自社への悪影響を予想しつつも、**企業のレジリエンスに対する自信は維持されています。**自社の事業見通しへの純楽観度（楽観が悲観を上回る差）は+41%で、すべての地域で自社の見通しはポジティブになっています。

この楽観性は、地域経済の成長見通しや需要の底堅さへの信頼に支えられています。アジア太平洋地域における経済見通しの純楽観度は+5%であり、世界経済の-27%とは対照的に前向きです。こうした見方は、外部リスクに備えて基盤を強化するCFOの姿勢にも表れています。

外部リスクの高まりを受け、**CFOは既存市場での競争力（顧客基盤・オペレーション・パートナー関係など）の強化に注力**しています。成長の主な原動力は、既存市場におけるイノベーション創出と事業成長です。

AIも価値創出の重要分野です。アジア太平洋地域全体では、54%のCFOがAIを限定的に活用している一方、全社的な導入は13%にとどまり、導入規模の拡大が課題となっています。

一方で、AI活用を全社規模へ拡大できている企業では有望な兆候が見られています。**全社的にAIを活用している企業の60%が、期待通りまたはそれ以上の価値を実感しており、**これは限定的な活用にとどまる企業の約2倍となっています。これらのCFOはより高い収益期待も示しています。

データ品質とスキルは、依然としてAI導入の大きな障壁です。こうした課題に対し、約4分の3の企業がAI人材への投資を行い、48%の企業がデータ関連の課題解決に取り組んでいます。

不確実性とリスクが高まるなかでも、CFOは自社の業績に自信を持っています。短期的にはファイナンス規律の徹底と事業のレジリエンスの強化に取り組みつつ、長期的な価値創出にも継続して注力しています。

77%

77%のCFOは中東情勢が自社ビジネスに悪影響を与えると見ている。一方で、

53%

53%が今後1年間の自社の事業見通しについて前向きである。

アジア太平洋地域における経済アップデート

アジア太平洋地域は、近年、世界の不確実性が高まるなかでも**顕著なレジリエンスを示してきました**。しかし、現在は、**中東情勢の緊迫化により、そのレジリエンスは大きな試練に直面しています**。

通常、ホルムズ海峡を通過する**原油・石油製品・天然ガス**の約80%はアジア市場向けです。当該海峡の通航制限が2か月以上続いたことで供給不安が強まり、世界のエネルギー価格は急騰しています。

域内の複数の国・地域は、代替供給源の確保を余儀なくされ、調達競争が激化しており、一部では供給不足も生じています。とりわけ影響が大きいのは液体燃料（**ガソリン、ディーゼル、ジェット燃料**）であり、原油輸入の減少によりアジアの多くの製油所が生産削減を余儀なくされています。

地政学的緊張の長期化は、**肥料や石油化学製品**など非エネルギー資源の供給にも影響を及ぼしています。エネルギー価格の変動とは異なり、こうした供給混乱は、より広範かつ持続的にインフレ圧力へつなげる可能性があります。

その結果、消費者心理が悪化し、短期的なインフレ期待が急上昇しています。2026年後半にかけては、**成長の鈍化と物価の上昇が見込まれます**。混乱が長期化すれば、経済への影響はさらに深刻化し、特にエネルギー輸入に依存する国や精製能力を持たない国で顕著になります。

中期見通しでは、中国経済がもう一つの重要要因です。構造的な成長減速は、地域の成長を押し下げる一方、過剰な生産能力は、輸出拡大を通じて地域に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、**AI投資**の世界的な拡大は重要な追い風となっています。AIインフラ需要の増加が半導体産業の成長を牽引しており、台湾、韓国、シンガポールが特に恩恵を受ける見込みです。

「アジア太平洋地域の経済レジリエンスは、エネルギー価格の高騰や投入コストの急上昇で試されている。

もっとも、短期的なリスクは存在する一方で、**同地域の経営基盤は依然として強固であり、域内の貿易および投資動向を背景に底堅さを維持している**」



David Rumbens
Partner
Deloitte Access Economics

「CFOは世界経済をきわめて慎重に見ているが、注目すべきはそうした環境下にあっても後ろ向きな姿勢を取っていない点である。

CFOは自らがコントロール可能な領域へ主体的に踏み込み、パフォーマンスの向上、顧客関係の維持、サプライチェーンの安定確保に注力するとともに、コスト削減と流動性管理に関しては厳正な規律の下で運営している。

このように経営基盤を強化しつつ、中長期的に重要となる領域・能力の構築を進めながら、好機が訪れた際には迅速に投資できる体制を確保している」

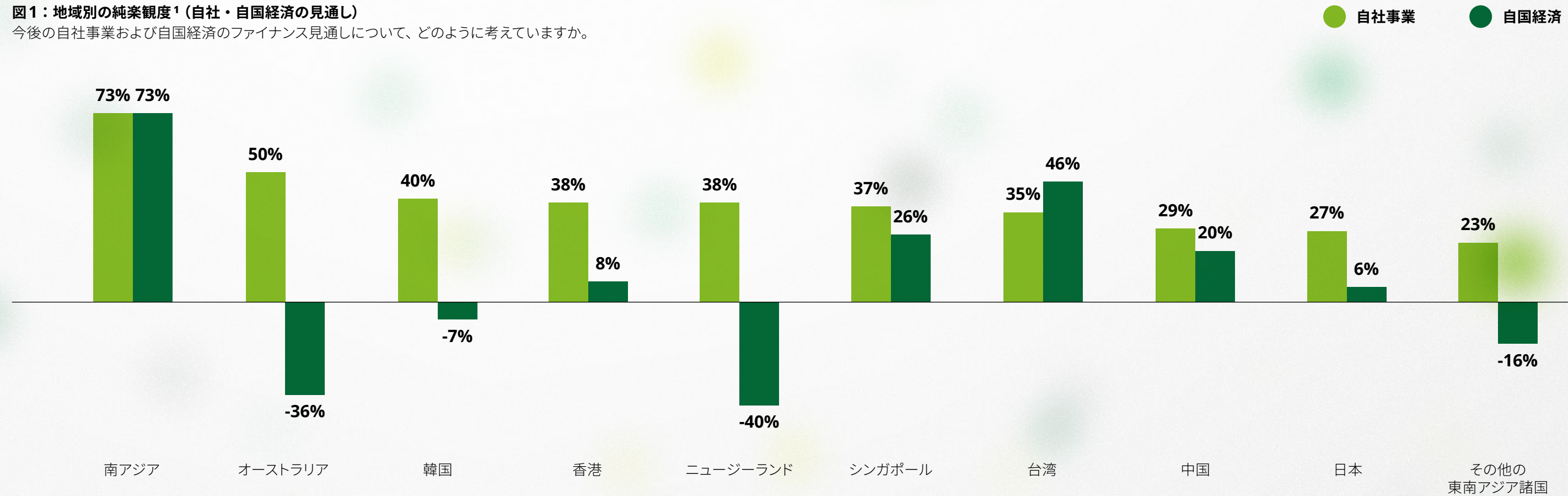


Kok Yong Ho
CFO Programme leader,
Asia Pacific and Southeast Asia

地域で異なるCFOの見方

図1：地域別の純楽観度¹（自社・自国経済の見通し）

今後の自社事業および自国経済のファイナンス見通しについて、どのように考えていますか。



不確実性の中でも堅調な自社の事業見通し

CFOは、世界経済の不確実性に直面しながらも、自社はレジリエンスを備えていると楽観視しています。

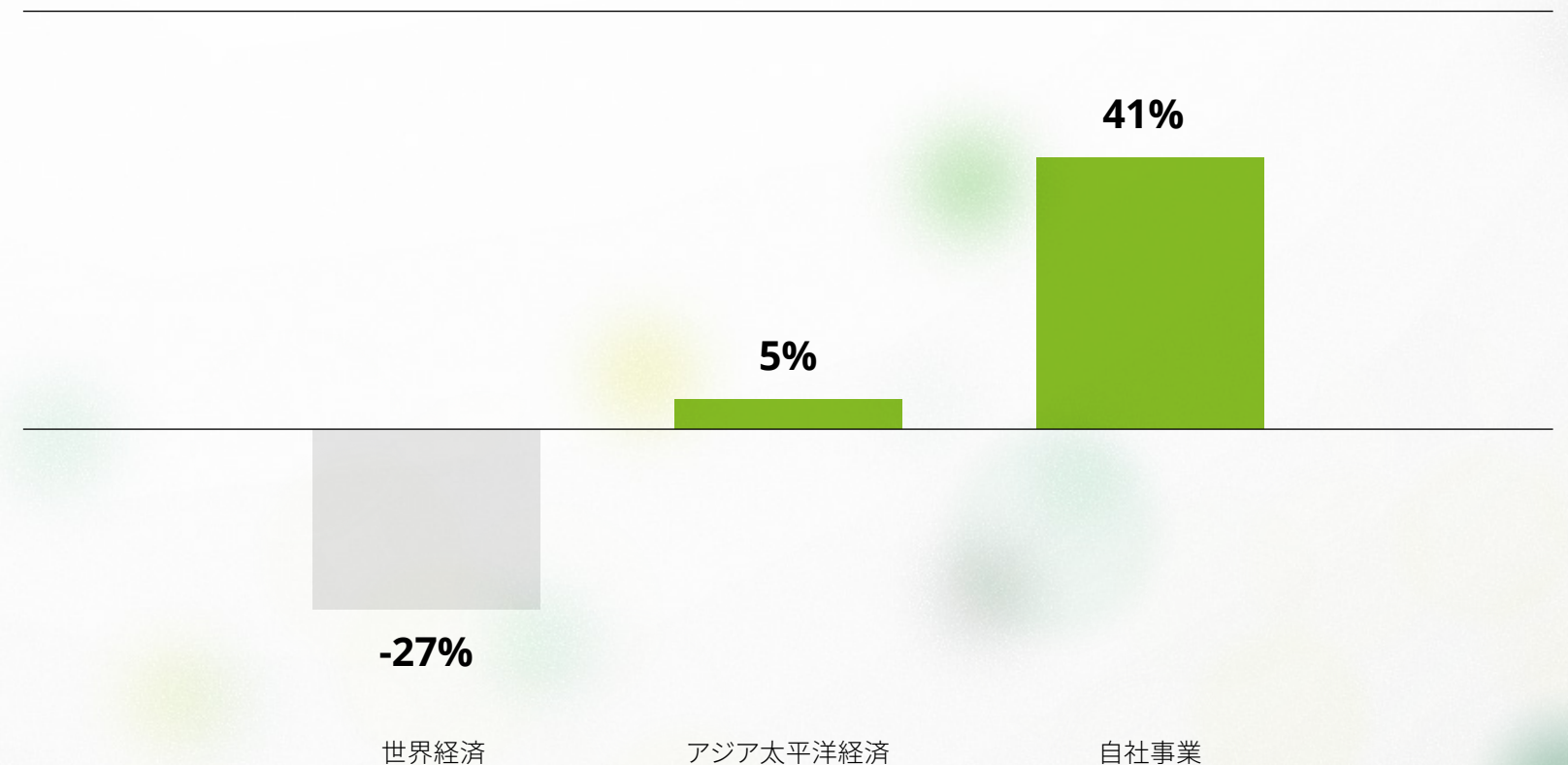
アジア太平洋地域のCFOは、経済環境に不安を抱いています。世界経済に対する純楽観度は-27%であり、外部環境の見通しをめぐる広範な悲観を反映しています。

一方で、アジア太平洋地域における経済への信頼感は相対的に強いものの、国内経済の見通しには地域間で大きな差があります。純楽観度は南アジアが+73%、台湾が+46%、シンガポールが+26%と高く、ニュージーランドは-40%、オーストラリアは-36%、東南アジアその他地域は-16%と、対照的に低水準です。

外部環境の逆風にもかかわらず、CFOは自社組織のレジリエンスに自信を持っています。アジア太平洋地域全体では、自社の事業見通しの純楽観度は41%と、世界経済に対する信頼感を68ポイント上回っています。すべての地域で自社の事業見通しに前向きであり、実際、CFOの80%以上が今後12か月の利益を増加または横ばいで推移すると見込んでいます。

図2：自社、アジア太平洋地域、および世界経済に関する純楽観度*

今後の自社事業、アジア太平洋地域、および世界経済のファイナンス見通しについて、どのように考えていますか。



出所：Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey 2026年5月 (n=462)

*純楽観度＝楽観的回答数－悲観的回答数

不確実性に強い組織づくり

CFOは中東情勢が悪影響を及ぼすことを明確に認識しつつ、それでも企業が混乱に耐え乗り越える組織づくりを進めています。

アジア太平洋地域のCFOは、中東情勢が世界経済に与える打撃を懸念しています。悪影響を見込む企業は93%を占め、そのうち50%は「重大」と見ています²。一方で、自社への影響は、相対的に限定的との見方が多く、悪影響とするのは78%、「重大」とするの14%にとどまります。

こうした認識の下、CFOは規律ある対応を進めるとともに、サプライチェーンとファイナンスの安定性を強化しています。短期施策が重視されており、60%がコスト管理を強化し、52%が流動性・キャッシュマネジメントへの注力を高めています。

CFOにとっての優先課題は市場を正確に予測することではなく、環境変化に応じて柔軟性とレジリエンスを高め、必要なときに迅速に動ける体制を整えることです。

² 地域ごとの調査方法の違いにより、日本は本結果に含まれていない。

図3：中東情勢への企業対応

中東情勢およびエネルギー供給リスクに関連する現在の経済的な不確実性に対し、貴社ではどのような対応策を講じていますか。

コスト管理の強化

60%

流動性およびキャッシュ管理への注力度の強化

52%

状況の推移を見極めた上で対応を行う

38%

サプライチェーンの分散化

35%

バランスシートのレジリエンス強化に向けた施策の実施

30%

資本投資の優先順位の見直しまたは投資の繰り延べ

28%

在庫の積み増し

24%

製品・サービス価格の見直し

23%

出所：Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey 2026年5月 (n=435)

グローバルリスク時代の成長戦略

外部環境の混乱下において、CFOは既存市場での**影響力と成果の最大化**に注力しています。

言うまでもなく、CFOが今後12か月の最重要リスクとして挙げるのは地政学的な不安定性です。これに続くのはサプライチェーンの混乱とインフレーションで、中東情勢に端を発する連鎖的な影響が広がっていることを示します。

こうした外部環境を踏まえ、CFOは既存市場でのイノベーション創出と事業成長に注力しています。最も重要な戦略は既存市場における新規顧客の獲得ですが、この傾向は地域によって異なります。台湾と南アジアではイノベーションが重視され、中国本土では業務効率の向上が鍵とされています。一方、韓国は、テクノロジーの活用を最優先課題として位置付けています。

図4：CFOにとっての主要な外部影響要因と成長要因
今後12か月で、貴社の事業戦略や事業運営に最も大きな混乱や影響を与えうる外部要因は何ですか。また、今後12か月で、貴社の成長を最も牽引し得ると考える要因は何ですか。

主要な外部影響要因

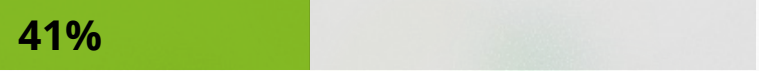
地政学的な不安定さ



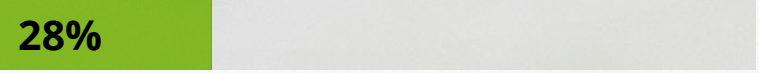
サプライチェーンの混乱



インフレーション



金融・市場の不安定性

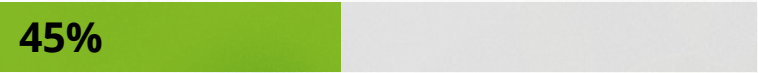


主要な成長要因

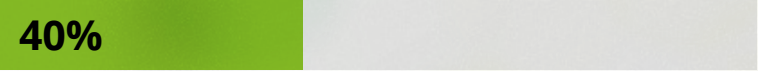
既存の事業展開地域での新規顧客獲得



既存顧客への営業・販売拡大



イノベーションの創出／新製品・サービスの展開



業務効率の向上（例：ハイブリッドな働き方の導入など）



不確実性への対応

調査結果を踏まえたCFOの方々との議論では、共通する姿勢が見えてきました。コア事業の「稼ぐ力」には手応えがある一方で、見通しは慎重です。そのため、業績と統制の底上げを図りながら、グローバルリスクや構造変化への備えを強めています。

多くのCFOは、不確実性への対応が自社・顧客の双方で常態化していると捉えています。これを受け、将来見通しの精緻化や予測精度の向上、シナリオ分析の強化に注力し、リスク・ボラティリティ・政策変化の理解を一段と深めています。総じて、環境変化に応じて機動的に対応できる柔軟性を維持しながら、ファイナンス規律を一層強化する動きが鮮明になっています。

中東情勢の緊張がエネルギー安全保障やサプライチェーン、さらには世界経済の見通しに影響を与えるなか、短期的にはキャッシュ・コスト・流動性の管理における規律の重要性がさらに高まっています。ただし、対応の仕方は企業ごとに異なります。コスト削減やバランスシートの保全を優先する企業もあれば、好機

を逃さず機動的に対応できる体制の整備や将来を見据えた企業価値の創出に注力する企業もあります。実際に、ニュージーランドのCFOからは、投資余力を維持し、好機を捉えて迅速に動ける体制を重視する考え方が示されており、また、東南アジアのCFOからは、持続的なリターンと長期的な戦略価値をもたらす投資を優先する、との見解が示されました。

これらの議論を通じて、レジリエンスは戦略の要であることが明確になりました。単なる効率化にとどまらず、サプライチェーンの安定性、技術への適応力、持続的に機能するオペレーションの柔軟性への先行投資が欠かせません。短期的なコスト重視をする姿勢も、多くの場合、長期的な生産性向上を見据えた取り組みの一環として位置づけられています。

その背景には、二つの明確な焦点があります。短期ではリスク管理とパフォーマンスの向上を進め、長期では地域競争力の変化やAIがビジネスモデルや経済構造に与える影響を見据え、変革への備えを進めています。

「レジリエンスは、いまや重要な経営指標である。」

事業成長やコスト効率のみならず、サプライチェーンの強化、キャッシュフローの安定化、地政学リスクへの対応、そして技術革新への適応が成功の鍵を握る」



CFO

グローバル自動車 OEM 企業

「不確実性はリスクを生む一方で、備えのある企業には機会ももたらす」



CFO

輸送インフラ企業（ニュージーランド）

AI導入の進捗状況

AIの導入は広く進んでいるものの、その普及度には地域差が見られます。全社的に活用できるよう展開することが、依然として喫緊の課題となっています。

アジア太平洋地域全体では、CFOの54%が「自社でAIを限定的に活用している」と回答し、全社的に活用している企業は13%にとどまります³。これは、多くの企業がまだ試行段階にあり、全社的な展開に成功している企業は少数派であることを示しています。導入状況には地域差があり、韓国と台湾が先行しており、全社的な活用はそれぞれ27%、19%です。

ファイナンス部門の導入水準は、全社平均と比べるとやや遅れていますが、CFOの約3分の1は今後の導入を積極的に進める方針です。ファイナンス部門におけるAIの主な活用分野は、財務計画・分析の自動化（39%）と請求書処理の自動化（34%）です。つまり、定型的な業務プロセスをAIで効率化し、意思決定や高度な分析など付加価値の高い業務へ人材を再配置しています。

³ 地域ごとの調査方法の違いにより、日本は本結果に含まれていない。

図5：AI導入

貴社において、全社およびファイナンス部門でのAI導入の進捗状況はどの段階にありますか。

企業全体



ファイナンス部門



● 全社的な活用 ● 限定的な活用 ● 導入予定
● 導入予定なし ● 不明

出所：Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey 2026年5月 (n=435)

AI導入の効果

全社的にAIを効果的に活用する企業は、価値創出と収益性で**具体的な成果**を上げています。

CFOの52%はAIがすでに自社に価値をもたらしていると認識しているものの、この成果はすべての企業に共通しているわけではありません。

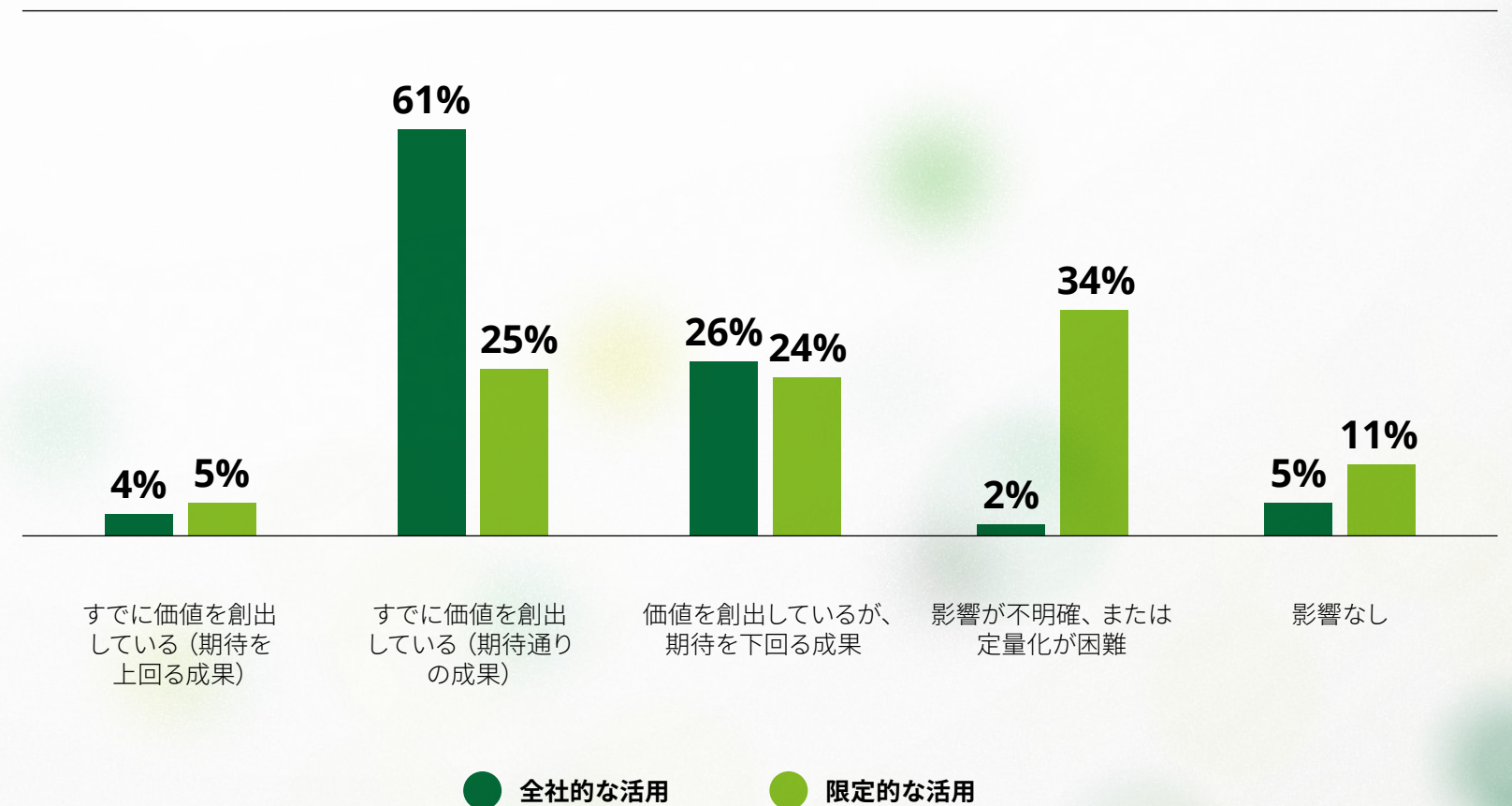
特に注目すべきは、AIを全社的に活用している企業ほど、効果を明確に、かつ定量的に報告している点です。全社的に活用している企業では、65%が「期待通り」または「期待以上の価値」を実感しており、この割合は限定的な活用にとどまる企業の2倍超となります⁴。

こうした効果は最終的に収益面にも波及すると見込まれます。全社的に活用している企業では、CFOの69%が今後12か月の増益を見込んでおり、限定的な活用にとどまる企業（49%）を大きく上回ります⁴。

⁴地域別の調査方法の違いにより、日本の回答は本結果に含まれていない。また、本分析は「該当なし」回答者を除外している。

図6：AIによる価値創出の評価

これまでのAI投資が自社の価値創出にどの程度寄与していると評価しますか⁴。



出所：Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey 2026年5月（n=435）

スキルとデータ

AI導入の最大の障壁はスキルとデータであり、CFOはその解消に向けた対応を進めています。

ファイナンス部門でのAI導入と価値創出においては、人材・スキル不足が主要な課題と認識され、韓国および台湾を除くほぼすべての地域で上位3位以内の障壁として挙げられています。

品質、アクセス、統合といったデータ関連の課題も、主要な懸念の一つとして顕在化しています。高品質なデータがなければ、業種を問わずAIの価値を十分に引き出すことはできません。

CFOはこれらの課題に対して具体的な対応を進めています。特に、既存のファイナンス人材の育成・スキル強化はすべての国で最優先の施策であり、約4分の3のCFOがAI人材への投資を実施しています。あわせて、48%がデータ関連の課題解決に取り組んでいます。

図7：AI導入の主な課題と対応策

ファイナンス部門におけるAI導入と価値創出を阻む主な課題は何ですか。また、それらを解決するためにどのような取り組みを行っていますか。

主要な課題

人材・スキルの不足

56%

データ関連の課題

55%

必要なコストおよびリソース

35%

ガバナンス、リスクおよびコンプライアンス

34%

対応策

人材育成およびスキル強化

73%

データ関連課題への対応

48%

AIソリューションおよび業務プロセスの内製化

42%

財務システムの刷新・高度化

40%

出所：Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey 2026年5月 (n=462, n=453)

ファイナンス領域におけるAI導入

CFO へのヒアリングからも、AI 導入に関する調査結果が一貫して裏付けられました。多くのCFOは、生産性の向上、反復的かつデータ集約型業務の自動化、より迅速で質の高い調査・分析・意思決定を通じて、ファイナンス部門におけるAIの具体的な価値を実感しています。しかしながら、これらは初期的な成果にとどまり、個人の生産性向上や特定プロセスに限定される場合が多いのが実情です。

同時に、企業全体で価値を創出するまでの道のりは一様ではないという認識が広がっています。AIの進化に伴い、エージェント型ツールによる業務改善から、自社・顧客のビジネスモデルを根本から変える取り組みまで、幅広い可能性がある多くのCFOは見ています。ファイナンス部門では、定型業務から高付加価値業務へと役割が移行しているとの認識が広がっており、ヒアリングに応じた日本のCFOの一人からは「長年後回しにされてきた付加価値業務に集中できる機会が生まれている」との見解が示されました。

一方、データやシステムの分断、プロセスの不整合、組織のサイロ化、さらには本番運用やグローバル展開の複雑さといった構造的な課題は、依然として残っています。AI導入を加速するためには、リーダーシップによる強いコミットメントと変革の推進が不可欠であり、組織の積極的な参画を促しながら、早期に成果を生み出すことが重要であるとの認識が一貫して示されました。

その結果、価値創出は、もはやテクノロジーだけの問題ではなく、企業全体で取り組むべき経営課題として捉えられつつあります。AI導入を成功させるには、業務オペレーティングモデルの見直し、人材育成・スキル強化への投資、データ統合とガバナンスの強化、そしてファイナンス部門における新たな働き方への一層の注力が求められます。

同時に、データ保護からサイバーセキュリティに至るまで、新たなリスクの顕在化も指摘されています。AIが生み出す成果の品質と信頼性を確保するには、ファイナンス組織内の知識と判断力を維持することが不可欠です。さらに、多くのCFOは、AI投資に必要なリソースの確保と強固なガバナンスを確立するためには、事業部門とテクノロジー部門との緊密な連携が欠かせないとしています。

実行スピードにはばらつきがあるものの、意欲そのものは揺るぎません。より成熟したソリューションを待つ慎重なCFOがいる一方で、生産性向上の域を超え、AIをファイナンス機能と企業全体の変革を牽引する戦略的な手段として位置付ける動きも広がっています。

「AIによる生産性向上は一定程度確認できているが、価値の創出にはチームの再編成と組織構造の見直しが不可欠である」



CFO
航空企業

「最終的には、AIの成果はモデルの高度性に左右されるものの、最も重要な要素はデータの品質である」



CFO
グローバル自動車OEM企業

詳細情報

CFO Pulseについて

Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Surveyは、アジア太平洋地域のCFOが直面する課題を明らかにし、その思考や行動に関する洞察を提供するものです。調査結果の詳細は、インタラクティブなデジタルサイトで確認できるほか、地域内の他のCFOと自社の優先事項を比較することが可能です。

Explore the results

Deloitte Asia Pacific CFO Programmeについて

Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Surveyは、デロイトのアジア太平洋地域CFOプログラムの一環として実施され、地域内の各デロイト法人の取り組みとも連携しています。高度化・複雑化するCFOの役割を踏まえ、キャリアの各段階で必要となる支援を提供することを目的としています。

CFO PulseやCFOプログラムの詳細については、お気軽にお問い合わせください。

執筆者



Kok Yong Ho
CFO Programme leader,
Asia Pacific and Southeast Asia
Partner, Audit & Assurance
Deloitte Southeast Asia
kho@deloitte.com



David Rumbens
Partner, Deloitte Access Economics
Deloitte Australia
drumbens@deloitte.com.au



Kok Yong Ho
CFO Programme leader,
Asia Pacific and Southeast Asia
Partner, Audit & Assurance
Deloitte Southeast Asia
kho@deloitte.com



Jung Su Kim
CFO Programme leader
Deloitte Korea
jungskim@deloitte.com



Nandita Pai
CFO Programme leader
Deloitte South Asia
napai@deloitte.com



Andrew Boivin
CFO Programme leader
Deloitte New Zealand
aboivin@deloitte.co.nz



Yasuhiko Kondo
CFO Programme leader
Deloitte Japan
yakondo@tohmatu.co.jp



Stephen Tarling
CFO Programme leader
Deloitte Australia
sttarling@deloitte.com.au



Mike Chang
CFO Programme leader
Deloitte Taiwan
mikeichang@deloitte.com.tw



Emily Leung
CFO Programme leader
Deloitte China
emleung@deloitte.com.hk

調査方法

Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey は、同地域で活躍するCFOの意識や直面する主要課題を明らかにすることを目的として実施しています。

初回となる本調査では、462名のCFOからの回答を集約し、課題や優先事項、将来に向けた対応の方向性を深く捉えました。調査回答の大半は2026年3月20日から4月24日にかけて収集されましたが、日本の調査は2026年2月18日から3月11日に実施されており、特に日本の調査開始後に発生した中東情勢の影響などについては、より限定的な設問内容となっています。

今般の回答者は、オーストラリア、中国本土、香港、台湾、日本、ニュージーランド、韓国、南アジア（インドおよびスリランカ）、その他の東南アジア諸国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）に分布されています。

回答者の43%は売上高5億米ドル以上の企業のCFOであり、消費財、エネルギー・資源・産業ビジネス、金融、ライフサイエンス・ヘルスケア、テクノロジー・メディア・通信といった幅広い業界および公的機関の回答者も含まれています。

表1：Asia Pacific CFO Pulse Survey (2026年5月) 回答数内訳

経済圏	回答数	構成比
南アジア	81	18%
東南アジア諸国 (シンガポール除く)	74	16%
中国（本土）	70	15%
ニュージーランド	60	13%
オーストラリア	50	11%
日本	33	7%
シンガポール	27	6%
台湾	26	6%
香港	26	6%
韓国	15	3%
合計	462	100%

出所: Deloitte Asia Pacific CFO Pulse Survey 2026年5月

Deloitte.

デロイト トーマツ

Together makes progress

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Global およびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Global はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Global のメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Global ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>